

令和 7 年 度

石岡市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計
公 共 下 水 道 事 業 会 計
農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

石 岡 市 監 査 委 員

石 監 第 67 号
令和8年8月18日

石岡市長 戸井田 和之 殿

石岡市監査委員 出澤 純夫

石岡市監査委員 関口 忠男

令和7年度決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和7年度石岡市水道事業会計、同公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計決算並びにその関係書類を審査した結果、次のとおり意見を提出する。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
	収益的収支状況総括表	2

水道事業会計

1	決算の概要	3
(1)	決算報告書について	3
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	6
2	審査意見	13

公共下水道事業会計

1	決算の概要	15
(1)	決算報告書について	16
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	18
2	審査意見	25

農業集落排水事業会計

1	決算の概要	26
(1)	決算報告書について	26
(2)	財務諸表及び決算附属明細書	28
2	審査意見	35

(付 記)

- 1 比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 2 前年度に対する増減比率で、前年度に数値がなく全額増加した比率については「皆増」と、当年度に数値がなく全額減少した比率については「皆減」と表記した。

令和7年度 石岡市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

令和7年度 石岡市水道事業会計

令和7年度 石岡市公共下水道事業会計

令和7年度 石岡市農業集落排水事業会計

第2 審査の期間（補助審査の期間を含む）

自 令和8年6月19日 至 令和8年7月31日

第3 審査の方法

審査に当たっては、石岡市監査基準に準拠し、決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は関係法令に基づいて作成され、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し正確であるか、予算の執行及び事業の経営管理は地方公営企業法第3条に関する経営の基本原則に基づき、適正かつ効率的に運営されているか等に主眼を置いて、関係職員の説明を聴取しながら執行した。

第4 審査の結果

審査に付された令和7年度石岡市水道事業決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和7年度石岡市公共下水道事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書、令和7年度石岡市農業集落排水事業会計決算報告書、財務諸表及び決算附属明細書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は会計諸帳簿及び証拠書類と符合し、正確であることを認めた。

事業の経営管理についての意見は、各事業会計それぞれの「審査意見」に述べるとおりである。
各事業会計の収益的収支の概況は、次表のとおりである。

収益的収支状況総括表

(単位：円、%)

区分	水道事業会計	公共下水道事業会計	農業集落排水事業会計
経常収益	608,536,977	2,254,410,272	439,668,579
経常費用	578,586,038	1,799,229,168	309,816,295
経常利益	29,950,939	455,181,104	129,852,284
特別利益	0	0	0
特別損失	48,539	22,985,230	1,992,000
当年度純利益	29,902,400	432,195,874	127,860,284

総収益	608,536,977	2,254,410,272	439,668,579
総費用	578,634,577	1,822,214,398	311,808,295
総収益対総費用比率	105.2	123.7	141.0

収支の状況は、水道事業会計では2,990万2,400円、公共下水道事業会計では4億3,219万5,874円、農業集落排水事業会計では1億2,786万284円の純利益を生じている。

次に、各事業会計の総収益対総費用比率（総収益／総費用×100）は、水道事業会計105.2%、公共下水道事業会計123.7%、農業集落排水事業会計141.0%となっている。

以下、事業会計別に審査の概要と意見を述べる。

水道事業会計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、3月末の給水件数は7,555件で、前年度と比較すると32件(0.4%)の増加、給水人口は1万9,416人で、前年度と比較すると294人(1.5%)の減少、年間総配水量は253万3,473 m³で、前年度と比較すると4万3,231 m³(1.7%)の減少であった。この年間総配水量のうち、料金対象の有収水量は188万5,978 m³で、前年度と比較すると2万6,892 m³(1.4%)の減少であった。有収率は74.4%で、前年度と比較すると0.2ポイントの増加であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は6億853万6,977円で、前年度と比較すると1億1,473万4,952円(23.2%)増加した。事業費用は5億7,863万4,577円で、前年度と比較すると2,994万8,685円(5.5%)増加した。差引収支は2,990万2,400円の純利益となり、前年度と比較すると8,478万6,267円(154.5%)増加した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
業務量	給水件数(件)	7,555	7,523	32	0.4
	給水人口(人)	19,416	19,710	△294	△1.5
	配水水量(m ³)	2,533,473	2,576,704	△43,231	△1.7
	有収水量(m ³)	1,885,978	1,912,870	△26,892	△1.4
	有収率(%)	74.4	74.2	0.2	—
経営成績	事業収益	608,536,977	493,802,025	114,734,952	23.2
	事業費用	578,634,577	548,685,892	29,948,685	5.5
	純利益	29,902,400	△54,883,867	84,786,267	154.5

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額6億5,345万円に対して、決算額は6億5,520万3,938円となり、前年度と比較すると1億1,457万504円(21.2%)の増加であった。これは、赤字補てん分を他会計負担金として一般会計が負担したことに伴い、営業外収益が大幅に増加

したためである。

予算現額に対する収入率は100.3%で、前年度と比較すると0.9ポイントの増加となった。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 水道事業収益	653,450,000	655,203,938	1,753,938	100.3	100.0
(1) 営業収益	516,913,000	516,250,016	△662,984	99.9	78.8
(2) 営業外収益	136,536,000	138,953,922	2,417,922	101.8	21.2
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額6億5,345万円に対して、決算額は6億1,765万6,593円となり、前年度と比較すると4,013万7,245円(6.9%)の増加であった。これは、主に営業費用が増加したためである。

予算現額に対する執行率は94.5%で、前年度と比較すると1.8ポイント増加した。

また、不用額が3,579万3,407円生じており、その主なものは、営業費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 水道事業費用	653,450,000	617,656,593	0	35,793,407	94.5	100.0
(1) 営業費用	616,538,666	587,092,720	0	29,445,946	95.2	95.1
(2) 営業外費用	30,516,334	30,515,334	0	1,000	100.0	4.9
(3) 特別損失	1,395,000	48,539	0	1,346,461	3.5	0.0
(4) 予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	0.0	0.0

(ウ) 給水原価と供給単価

当年度の給水原価と供給単価についてみると、有収水量1m³当たりの給水原価は296.48円で、供給単価は243.12円であったことから、給水原価が供給単価を53.36円上回った。

なお、給水原価と供給単価の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
給水原価 (A)	296.48	276.83	19.65	7.1
供給単価 (B)	243.12	242.50	0.62	0.3
(A) - (B)	53.36	34.33	19.03	—

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額4億3,850万8,000円に対して、決算額は1億7,544万8,700円となり、前年度と比較すると5,129万3,261円(41.3%)の増加であった。これは、主に、社会資本整備総合交付金の防災・安全交付金を活用し、一般会計からの出資金が増加したためである。

予算現額に対する収入率は40.0%で、前年度と比較すると7.2ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	438,508,000	175,448,700	△263,059,300	40.0	100.0
(1) 負担金	53,942,000	22,315,700	△31,626,300	41.4	12.7
(2) 企業債	302,700,000	112,200,000	△190,500,000	37.1	64.0
(3) 出資金	40,933,000	40,933,000	0	100.0	23.3
(4) 国庫補助金	40,933,000	0	△40,933,000	0.0	0.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額5億8,275万7,000円に対して、決算額は2億2,150万6,810円となり、前年度と比較すると8,949万4,522円(28.8%)の減少であった。これは、建設改良費が減少したためである。

執行率は38.0%で、前年度と比較すると46.1ポイント減少した。

また、建設改良費において翌年度繰越額3億3,756万1,000円が生じた。不用額2,368万9,190円も生じており、これは、主に建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	582,757,000	221,506,810	337,561,000	23,689,190	38.0	100.0
(1) 建設改良費	464,386,000	103,136,780	337,561,000	23,688,220	22.2	46.6
(2) 企業債償還金	118,371,000	118,370,030	0	970	100.0	53.4

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額1億7,544万8,700円に対し、支出額は2億2,150万6,810円であり、不足額4,605万8,110円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額732万8,300円、過年度分損益勘定留保資金3,872万9,810円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は6億853万6,977円で、前年度と比較すると1億1,473万4,952円(23.2%)増加した。このうち営業収益は4億6,954万1,827円で、前年度と比較すると248万9,952円(0.5%)減少した。営業外収益は1億3,899万5,150円で、前年度と比較すると1億1,722万4,904円(538.5%)と大幅に増加した。これは、赤字補てん分を他会計負担金として一般会計が負担したことが要因である。

総費用は5億7,863万4,577円で、前年度と比較すると2,994万8,685円(5.5%)増加した。このうち営業費用は5億5,730万2,087円で、前年度と比較すると2,473万1,133円(4.6%)増加した。これは、主に、職員が2名増えたことによる給料等の増加、保存工事が増えたことによる修繕費の増加、湖北水道企業団からの緊急応援用水受水量が増えたことにより受水費が増加したためである。営業外費用は2,128万3,951円で、前年度と比較すると523万1,178円(32.6%)増加した。また、特別損失は4万8,539円で、前年度と比較すると1万3,626円(21.9%)減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は2,990万2,400円の純利益となった。また、前年度と比較すると8,478万6,267円(154.5%)増加した。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
総収益	608,536,977	493,802,025	114,734,952	23.2
営業収益	469,541,827	472,031,779	△2,489,952	△0.5
営業外収益	138,995,150	21,770,246	117,224,904	538.5
特別利益	0	0	0	0
総費用	578,634,577	548,685,892	29,948,685	5.5
営業費用	557,302,087	532,570,954	24,731,133	4.6
営業外費用	21,283,951	16,052,773	5,231,178	32.6
特別損失	48,539	62,165	△13,626	△21.9
営業利益	△87,760,260	△60,539,175	△27,221,085	△45.0
経常利益	29,950,939	△54,821,702	84,772,641	154.6
純利益	29,902,400	△54,883,867	84,786,267	154.5

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越欠損金2,289万1,245円と当年度純利益2,990万2,400円を合計し、701万1,155円となり、前年度と比較すると2,990万2,400円(130.6%)増加した。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の8,287万1,714円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の34万9,198円であった。

b 県補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の10万4,761円であった。

c 負担金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の8,241万7,755円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金 701 万 1,155 円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ 235 万 7,782 円を組み入れし、翌年度繰越利益剰余金は 465 万 3,373 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 46 億 914 万 4,857 円で、内訳は固定資産が 38 億 6,310 万 6,538 円、流動資産が 7 億 4,603 万 8,319 円である。前年度と比較すると 5,057 万 4,433 円 (1.1%) 増加した。これは、主に未収金が増加したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,609,144,857	4,558,570,424	50,574,433	1.1
固定資産	3,863,106,538	3,940,603,239	△77,496,701	△2.0
有形固定資産	3,863,106,538	3,940,603,239	△77,496,701	△2.0
無形固定資産	0	0	0	0.0
流動資産	746,038,319	617,967,185	128,071,134	20.7
現金預金	475,652,208	517,487,606	△41,835,398	△8.1
未収金	231,317,621	100,178,742	131,138,879	130.9
貸倒引当金	△12,544,084	△12,625,509	81,425	0.6
貯蔵品	667,980	644,040	23,940	3.7
前払金	50,944,594	12,282,306	38,662,288	314.8
その他流動資産	0	0	0	0.0

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 1 億 5,862 万 8,826 円で、前年度と比較すると同額、建物が 1 億 1,813 万 302 円で、前年度と比較すると 427 万 4,595 円 (3.5%) の減少、構築物が 30 億 2,972 万 4,253 円で、前年度と比較すると 5,531 万 818 円 (1.8%) の減少、機械及び装置が 4 億 8,464 万 1,465 円で、前年度と比較すると 2,923 万 5,218 円 (5.7%) の減少であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が4億7,565万2,208円で、前年度と比較すると4,183万5,398円(8.1%)の減少、未収金が2億3,131万7,621円で、前年度と比較すると1億3,113万8,879円(130.9%)の増加であった。なお、未収金の内訳は、未収給水収益4,984万3,379円、その他の営業未収金2,346万7,242円及びその他の未収金1億5,800万7,000円である。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は17億8,444万2,080円で、前年度と比較すると2,067万2,033円(1.2%)の増加であった。内訳は固定負債が12億325万3,200円で、前年度と比較すると1,616万6,361円(1.4%)の増加、流動負債が1億8,810万5,995円で、前年度と比較すると3,728万3,574円(16.5%)の減少、繰延収益が3億9,308万2,885円で、前年度と比較すると4,178万9,246円(11.9%)の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
負債合計	1,784,442,080	1,763,770,047	20,672,033	1.2
固定負債	1,203,253,200	1,187,086,839	16,166,361	1.4
企業債	1,203,253,200	1,187,086,839	16,166,361	1.4
引当金	0	0	0	0
その他固定負債	0	0	0	0
流動負債	188,105,995	225,389,569	△37,283,574	△16.5
企業債	96,033,639	118,370,030	△22,336,391	△18.9
未払金	71,196,877	99,463,800	△28,266,923	△28.4
前受金	1,856,300	1,260,460	595,840	47.3
引当金	6,164,279	5,995,279	169,000	2.8
その他流動負債	12,854,900	300,000	12,554,900	4,185.0
繰延収益合計	393,082,885	351,293,639	41,789,246	11.9
長期前受金	1,994,429,574	1,972,113,874	22,315,700	1.1
長期前受金収益化累計額	△1,642,279,689	△1,620,820,235	△21,459,454	△1.3
建設仮勘定長期前受金	40,933,000	0	40,933,000	皆増

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が12億325万3,200円で、前年度と比較すると1,616万6,361円（1.4%）の増加であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が9,603万3,639円で、前年度と比較すると2,233万6,391円（18.9%）の減少、未払金が7,119万6,877円で、前年度と比較すると2,826万6,923円（28.4%）の減少、前受金が185万6,300円で、前年度と比較すると59万5,840円（47.3%）の増加、引当金が616万4,279円で、前年度と比較すると16万9,000円（2.8%）の増加、その他流動負債が1,285万4,900円で、前年度と比較すると1,255万4,900円（4,185.0%）の増加であった。なお、その他流動負債は、未払消費税及び地方消費税である。

c 繰延収益

長期前受金、長期前受金収益化累計額、建設仮勘定長期前受金の繰延収益合計額は3億9,308万2,885円で、前年度と比較すると4,178万9,246円（11.9%）の増加であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は28億2,470万2,777円で、前年度と比較すると2,990万2,400円（1.1%）の増加であった。内訳は資本金が27億3,481万9,908円で、前年度と比較すると同額、剰余金が8,988万2,869円で、前年度と比較すると2,990万2,400円（49.9%）の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資本合計	2,824,702,777	2,794,800,377	29,902,400	1.1
資本金	2,734,819,908	2,734,819,908	0	0.0
自己資本金	2,734,819,908	2,734,819,908	0	0.0
剰余金	89,882,869	59,980,469	29,902,400	49.9
資本剰余金	82,871,714	82,871,714	0	0.0
利益剰余金	7,011,155	△22,891,245	29,902,400	130.6

a 資本金

資本金の内訳は、自己資本金が27億3,481万9,908円で、前年度と比較すると同額であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が8,287万1,714円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が701万1,155円で、前年度と比較すると2,990万2,400円（130.6%）の増加であった。

負債合計17億8,444万2,080円と資本合計28億2,470万2,777円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の46億914万4,857円で、前年度と比較すると5,057万4,433円（1.1%）の増加であった。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,609,144,857	4,558,570,424	50,574,433	1.1
負債・資本合計	4,609,144,857	4,558,570,424	50,574,433	1.1
負債合計	1,784,442,080	1,763,770,047	20,672,033	1.2
資本合計	2,824,702,777	2,794,800,377	29,902,400	1.1

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費などがあるものの、△513万4,288円となり、前年度と比較すると6,464万1,972円減少している。これは、未収金の増加（一般会計からの繰入金及び出資金）が大きく影響したものであり、あくまでも令和8年3月31日までの金額である。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△3,053万1,080円となり、前年度と比較するとマイナス幅が1億964万5,741円減少している。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△617万30円となり、前年度と比較すると2,239万8,042円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は、4,183万5,398円の減少となり、期末残高は4億7,565万2,208円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、△3,566万5,368円となり、前年度と比較すると4,500万3,769円増加している。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	△5,134,288	59,507,684	△64,641,972	51,517,609
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△30,531,080	△140,176,821	109,645,741	△98,145,350
フリーキャッシュ・フロー (1 + 2)	△35,665,368	△80,669,137	45,003,769	△46,627,742
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△6,170,030	△28,568,072	22,398,042	173,487
当期キャッシュ・フロー 増減額 (1 + 2 + 3)	△41,835,398	△109,237,209	67,401,811	△46,454,255
資金増減額 (又は減少額)	△41,835,398	△109,237,209	67,401,811	△46,454,255
資金期首残高	517,487,606	626,724,815	△109,237,209	586,409,131
資金期末残高	475,652,208	517,487,606	△41,835,398	539,954,876

2 審査意見

今後の水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行により、本市の人口は緩やかに減少していくものと推測されていることや、市民・企業の節水意識の高まりといった社会情勢の変化からも、水道料金収入の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、高度経済成長期に整備された配水管や施設等の老朽化により更新時期を迎え、老朽化及び耐震化に伴う改修工事などへの投資の増加が見込まれることから、水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況になっているものと考えられる。

このようなことから、石岡市水道事業中長期基本計画に基づいた「災害に強く、安全・安心な水の安定供給の持続」のため、持続的な事業運営のための危機管理、計画的な施設の更新や長寿命化・耐震化・漏水対策の実施による安定的な給水体制の確立、経営基盤・組織体制の強化による安定かつ健全な事業運営の維持などに取り組むことが重要である。

また、「茨城県水道ビジョン」及び「茨城県水道事業広域連携推進方針」が策定されていることから、市と県の計画に基づき、広域化を含めた視点で事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 水道料金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 自己水源量が減少している一方、受水量は年々増加傾向にあり、湖北水道企業団からの緊急応援用水受水量については、前年度より約21%増加している。上水道は市民生活に欠くことのできない特に重要なライフラインであり、安全で良質な水を安定的に供給するため、給配水施設の計画的な更新と維持管理の適正化を図り、自己水源の確保に努められたい。

また、渇水及び災害時などにおいても、安定した水の供給体制を確立するため、引き続き、県西広域水道用水事業や湖北水道企業団との連携・協力を図りながら、安全で良質な水の確保に万全を期されたい。

- 3 水道事業の経営に大きく影響する有収率については74.4%で、前年度と比較して0.2ポイント改善したものの、依然として県内水道事業の有収率平均値87.7%（令和6年度）を大きく下回っている。引き続き、漏水調査の徹底や計画的かつ効果的な漏水対策に取り組むこと

で、有収率の改善に努められたい。

- 4 管路経年化率は42.7%で、前年度と比較して4.2ポイント悪化しており、管路更新率も0.1%と限りなく0に近い状態である。管路更新が順調に進まない要因として、財源の課題だけでなく、頻発する漏水対応を優先せざるを得ないこと等が要因であると思料され、一定の事情は理解できる。しかしながら、老朽化などによる水道管の破損事故等は、もはや社会問題となっていることから、より積極的に管路更新を実施されたい。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積が1,418.4haで、前年度と比較すると8.3haの増加、水洗化率は87.5%、前年度と比較すると0.2ポイントの増加、有収率は91.4%で、前年度と比較すると1.9ポイントの増加であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は22億5,441万272円で、前年度と比較すると2,928万2,626円（1.3%）の減少、事業費用は18億2,221万4,398円で、前年度と比較すると903万9,826円（0.5%）の減少であった。差引収支は4億3,219万5,874円の純利益となり、前年度と比較すると2,024万2,800円（4.5%）減少した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
業 務 量	処理面積（ha）	1,418.4	1,410.1	8.3	0.6
	行政区域内人口（人）	68,803	69,556	△753	△1.1
	処理区域内人口（人）	41,250	41,241	9	0.0
	水洗化人口（人）	36,098	36,011	87	0.2
	普及率（％）	60.0	59.3	0.7	—
	水洗化率（％）	87.5	87.3	0.2	—
	年間流入量（m ³ ）	4,321,827	4,487,265	△165,438	△3.7
	年間有収水量（m ³ ）	3,949,365	4,014,374	△65,009	△1.6
	有収率（％）	91.4	89.5	1.9	—
経 営 成 績	事業収益	2,254,410,272	2,283,692,898	△29,282,626	△1.3
	事業費用	1,822,214,398	1,831,254,224	△9,039,826	△0.5
	純利益	432,195,874	452,438,674	△20,242,800	△4.5

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額 23 億 2,908 万 8,000 円に対して、決算額は 23 億 3,383 万 1,978 円となり、前年度と比較すると 3,586 万 6,137 円 (1.5%) の減少であった。これは、主に営業外収益が減少したためである。

予算現額に対する収入率は 100.2% で、前年度と比較すると 1.1 ポイント減少した。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業収益	2,329,088,000	2,333,831,978	4,743,978	100.2	100.0
(1) 営業収益	645,552,000	640,102,435	△5,449,565	99.2	27.4
(2) 営業外収益	1,683,535,000	1,693,729,543	10,194,543	100.6	72.6
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額 18 億 7,976 万 7,000 円に対して、決算額は 18 億 4,164 万 7,603 円となり、前年度と比較すると 1,546 万 5,039 円 (0.8%) の減少であった。これは、主に営業外費用が減少したためである。

予算現額に対する執行率は 98.0% で、前年度と比較すると 0.6 ポイント減少した。

また、不用額が 3,811 万 9,397 円生じており、その主なものは、営業費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 公共下水道 事業費用	1,879,767,000	1,841,647,603	0	38,119,397	98.0	100.0
(1) 営業費用	1,689,238,000	1,666,151,359	0	23,086,641	98.6	90.5
(2) 営業外費用	162,505,000	152,511,014	0	9,993,986	93.9	8.3
(3) 特別損失	24,498,000	22,985,230	0	1,512,770	93.8	1.2
(4) 予備費(※)	3,526,000	0	0	3,526,000	0.0	0.0

※予備費の当初予算額は 500 万円であるが、営業費用へ 147 万 4 千円を充用している。

イ 資本的収入及び支出

(7) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 10 億 6,707 万 9,000 円に対して、決算額は 6 億 6,867 万 850 円となり、前年度と比較すると 368 万 60 円（0.5%）の減少であった。これは主に、企業債が減少したためである。

予算現額に対する収入率は 62.7%で前年度と比較すると 2.8 ポイント減少した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	1,067,079,000	668,670,850	△398,408,150	62.7	100.0
(1) 企業債	869,600,000	544,600,000	△325,000,000	62.6	81.4
(2) 国庫補助金	187,059,000	100,062,000	△86,997,000	53.5	15.0
(3) 受益者負担金	10,420,000	24,008,850	13,588,850	230.4	3.6

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 23 億 433 万 8,000 円に対して、決算額は 18 億 2,872 万 9,907 円となり、前年度と比較すると 1 億 2,221 万 9,002 円（7.2%）の増加であった。これは建設改良費が増加したためである。

執行率は 79.4%で前年度と比較すると 2.1 ポイント増加した。

また、建設改良費及び流域下水道建設負担金において、翌年度繰越額 4 億 4,331 万 9,120 円が生じた。不用額 3,228 万 8,973 円も生じており、その主なものは、建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、％)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	2,304,338,000	1,828,729,907	443,319,120	32,288,973	79.4	100.0
(1)建設改良費	1,238,889,000	793,162,501	414,438,120	31,288,379	64.0	43.4
(2)流域下水道建設負担金	47,983,000	19,102,000	28,881,000	0	39.8	1.0
(4)企業債償還金	1,016,466,000	1,016,465,406	0	594	100.0	55.6
(5)予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	0.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額6億6,867万850円に対し、支出額は18億2,872万9,907円であり、不足額11億6,005万9,057円については、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3,011万7,909円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額5,998万8,501円、繰越工事資金1億5,795万8,200円、当年度分損益勘定留保資金6億3,445万5,830円、当年度利益剰余金2億7,753万8,617円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は22億5,441万272円で、前年度と比較すると2,928万2,626円(1.3%)減少した。このうち営業収益は5億8,192万1,372円で、前年度と比較すると282万9,668円(0.5%)減少した。営業外収益は16億7,248万8,900円で、前年度と比較すると2,645万2,958円(1.6%)減少した。

総費用は18億2,221万4,398円で、前年度と比較すると903万9,826円(0.5%)減少した。このうち営業費用は16億1,988万5,088円で、前年度と比較すると553万389円(0.3%)減少した。営業外費用は1億7,934万4,080円で、前年度と比較すると199万7,061円(1.1%)減少した。また、特別損失は2,298万5,230円で、前年度と比較すると151万2,376円(6.2%)減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は4億3,219万5,874円の純利益となった。また、前年度と比較すると2,024万2,800円(4.5%)減少した。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
総収益	2,254,410,272	2,283,692,898	△29,282,626	△1.3
営業収益	581,921,372	584,751,040	△2,829,668	△0.5
営業外収益	1,672,488,900	1,698,941,858	△26,452,958	△1.6
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	1,822,214,398	1,831,254,224	△9,039,826	△0.5
営業費用	1,619,885,088	1,625,415,477	△5,530,389	△0.3
営業外費用	179,344,080	181,341,141	△1,997,061	△1.1
特別損失	22,985,230	24,497,606	△1,512,376	△6.2
営業損失	1,037,963,716	1,040,664,437	△2,700,721	△0.3
経常利益	455,181,104	476,936,280	△21,755,176	△4.6
純利益	432,195,874	452,438,674	△20,242,800	△4.5

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高2億4,773万3,146円、その他未処分利益剰余金変動額4億6,869万2,797円、当年度純利益4億3,219万5,874円を合計し11億4,862万1,817円となり、前年度と比較すると9,539万2,554円(7.7%)減少した。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の3億5,829万1,109円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2億9,141万4,923円であった。

b 他会計補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の5,828万2,986円であった。

c 受贈財産評価額

当年度末残高は、前年度末残高と同額の859万3,200円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金 11 億 4,862 万 1,817 円から利益剰余金処分別として、自己資本金へ 4 億 6,869 万 2,797 円を組入れし、減債積立金へ 2 億 7,753 万 8,617 円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は、4 億 239 万 403 円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は 282 億 1,916 万 682 円で、内訳は固定資産が 275 億 6,148 万 2,014 円、流動資産が 6 億 5,767 万 8,668 円である。前年度と比較すると 2 億 6,950 万 7,062 円 (0.9%) 減少した。これは、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	伸び率
資産合計	28,219,160,682	28,488,667,744	△269,507,062	△0.9
固定資産	27,561,482,014	27,913,633,852	△352,151,838	△1.3
有形固定資産	26,569,903,118	26,873,651,978	△303,748,860	△1.1
無形固定資産	991,578,896	1,039,981,874	△48,402,978	△4.7
流動資産	657,678,668	575,033,892	82,644,776	14.4
現金預金	465,323,832	284,422,278	180,901,554	63.6
未収金	174,164,492	217,792,833	△43,628,341	△20.0
貸倒引当金	△50,077,656	△49,821,219	△256,437	△0.5
前払金	68,268,000	122,640,000	△54,372,000	△44.3

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が 5 億 9,142 万 3,047 円で、前年度と比較すると同額、建物が 9 億 6,689 万 9,238 円で、前年度と比較すると 4,111 万 7,086 円 (4.1%) の減少、構築物が 236 億 5,326 万 1,130 円で、前年度と比較すると 2 億 8,280 万 3,719 円 (1.2%) の減少、機械及び装置が 13 億 5,635 万 2,868 円で、前年度と比較すると 2,054 万 265 円 (1.5%) の増加であった。

b 流動資産

流動資産の主なものは、現金預金が4億6,532万3,832円で、前年度と比較すると1億8,090万1,554円(63.6%)の増加、未収金が1億7,416万4,492円で、前年度と比較すると4,362万8,341円(20.0%)の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は212億1,282万600円で、前年度と比較すると7億170万2,936円(3.2%)の減少であった。内訳は固定負債が86億151万9,028円で、前年度と比較すると4億3,432万9,660円(4.8%)の減少、流動負債が12億3,445万9,393円で、前年度と比較すると7,852万7,882円(6.8%)の増加、繰延収益が113億7,684万2,179円で、前年度と比較すると3億4,590万1,158円(3.0%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
負債合計	21,212,820,600	21,914,523,536	△701,702,936	△3.2
固定負債	8,601,519,028	9,035,848,688	△434,329,660	△4.8
企業債	8,601,519,028	9,035,848,688	△434,329,660	△4.8
流動負債	1,234,459,393	1,155,931,511	78,527,882	6.8
企業債	978,929,658	1,016,465,404	△37,535,746	△3.7
未払金	252,886,022	136,637,268	116,248,754	85.1
引当金	2,615,427	2,800,000	△184,573	△6.6
前受金	0	0	0	0.0
預り金	28,286	28,839	△553	△1.9
繰延収益合計	11,376,842,179	11,722,743,337	△345,901,158	△3.0
長期前受金	14,187,705,124	14,074,913,442	112,791,682	0.8
長期前受金収益化累計額	△2,810,862,945	△2,352,170,105	△458,692,840	△19.5

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が86億151万9,028円で、前年度と比較すると4億3,432万9,660円(4.8%)の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が9億7,892万9,658円で、前年度と比較すると3,753万5,746円(3.7%)の減少、未払金が2億5,288万6,022円で、前年度と比較すると1億1,624万8,754円(85.1%)の増加、引当金が261万5,427円で、前年度と比較すると18万4,573円(6.6%)の減少、前受金が0円で、前年度と同額、預り金が2万8,286円で、前年度と比較すると553円(1.9%)の減少であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は113億7,684万2,179円で、前年度と比較すると3億4,590万1,158円(3.0%)の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は70億634万82円で、前年度と比較すると4億3,219万5,874円(6.6%)の増加であった。内訳は資本金が54億9,942万7,156円で、前年度と比較すると5億2,758万8,428円(10.6%)の増加、剰余金が15億691万2,926円で、前年度と比較すると9,539万2,554円(6.0%)の減少であった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資本合計	7,006,340,082	6,574,144,208	432,195,874	6.6
資本金	5,499,427,156	4,971,838,728	527,588,428	10.6
固有資本金	4,399,835,547	4,399,835,547	0	0.0
組入資本金	1,099,591,609	572,003,181	527,588,428	92.2
剰余金	1,506,912,926	1,602,305,480	△95,392,554	△6.0
資本剰余金	358,291,109	358,291,109	0	0.0
利益剰余金	1,148,621,817	1,244,014,371	△95,392,554	△7.7

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が43億9,983万5,547円で、前年度と比較すると同額、組入資本金が10億9,959万1,609円で、前年度と比較すると5億2,758万8,428円(92.2%)の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が3億5,829万1,109円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が11億4,862万1,817円で、前年度と比較すると9,539万2,554円（7.7%）の減少であった。

負債合計212億1,282万600円と資本合計70億634万82円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の282億1,916万682円で、前年度と比較すると2億6,950万7,062円（0.9%）の減少であった。

（単位：円、%）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資産合計	28,219,160,682	28,488,667,744	△269,507,062	△0.9
負債・資本合計	28,219,160,682	28,488,667,744	△269,507,062	△0.9
負債合計	21,212,820,600	21,914,523,536	△701,702,936	△3.2
資本合計	7,006,340,082	6,574,144,208	432,195,874	6.6

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、下水道事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより11億891万8,022円となり、前年度と比較すると1億6,733万5,614円増加している。また、未払金の増減額の対象を見直し、営業未払金のみを対象としている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△4億5,615万1,062円となり、前年度と比較するとマイナス幅が1億348万2,785円減少している。また、未払金の増減額の対象を見直したことに伴い、その他未払金の増減額を有形固定資産の取得による支出の対象としている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△4億7,186万5,406円となり、前年度と比較するとマイナス幅が650万7,352円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、1億8,090万1,554円の増加となり、期末残高は4億6,532万3,832円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、6億5,276万6,960円となり、前年度と比較すると2億7,081万8,399円増加している。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	1,108,918,022	941,582,408	167,335,614	1,034,559,015
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△456,151,062	△559,633,847	103,482,785	△422,938,469
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	652,766,960	381,948,561	270,818,399	611,620,546
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△471,865,406	△478,372,758	6,507,352	△500,814,306
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	180,901,554	△96,424,197	277,325,751	110,806,241
資金増減額(又は減少額)	180,901,554	△96,424,197	277,325,751	110,806,241
資金期首残高	284,422,278	380,846,475	△96,424,197	266,057,954
資金期末残高	465,323,832	284,422,278	180,901,554	376,864,195

2 審査意見

業務状況等について今後の下水道事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽化対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、より一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」（茨城県）や「石岡市公共下水道事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料及び受益者負担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 普及率については60.0%で、前年度と比較して0.7ポイント改善したものの、依然として県内の下水道処理人口普及率平均値66.0%（令和6年度）を下回っている。また、実際の接続状況を示す水洗化率は、87.5%で、前年度と比較して0.2ポイント改善しているが、引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のため、未接続家庭への接続促進に努められたい。

- 3 近年、下水道管の破損による道路陥没事故等が全国的に発生し、下水道管の老朽化が深刻な社会問題になっている。当市においても起こり得る問題であることから、管路の点検・更新等、適切な維持管理に努められたい。

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

1 決算の概要

当年度の業務実績は、処理面積は496.0haで前年度と同様、水洗化率は74.7%で前年度と比較すると0.2ポイントの減少、有収率は95.5%で前年度と比較すると0.1ポイントの減少であった。

損益計算書により経営成績をみると、事業収益は4億3,966万8,579円で、前年度と比較すると2,740万1,247円(5.9%)減少した。事業費用は3億1,180万8,295円で、前年度と比較すると739万8,393円(2.3%)減少した。差引収支は1億2,786万284円の純利益となり、前年度と比較すると2,000万2,854円(13.5%)減少した。

なお、決算の概要状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
業 務 量	処理面積 (ha)	496.0	496.0	0	0.0
	行政区域内人口 (人)	68,803	69,556	△753	△1.1
	処理区域内人口 (人)	4,599	4,589	10	0.2
	水洗化人口 (人)	3,437	3,437	0	0.0
	普及率 (%)	6.7	6.6	0.1	—
	水洗化率 (%)	74.7	74.9	△0.2	—
	年間流入量 (m ³)	338,827	355,289	△16,462	△4.6
	年間有収水量 (m ³)	323,600	339,743	△16,143	△4.8
	有収率 (%)	95.5	95.6	△0.1	—
経 営 成 績	事業収益	439,668,579	467,069,826	△27,401,247	△5.9
	事業費用	311,808,295	319,206,688	△7,398,393	△2.3
	純利益	127,860,284	147,863,138	△20,002,854	△13.5

(1) 決算報告書について

ア 収益的収入及び支出

(ア) 収益的収入

当年度の収益的収入は、予算現額4億4,451万6,000円に対して、決算額は4億4,398万4,247円となり、前年度と比較すると2,739万3,680円(5.8%)の減少であった。

予算現額に対する収入率は99.9%で、前年度と比較すると同率であった。

なお、収益的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業収益	444,516,000	443,984,247	△531,753	99.9	100.0
(1) 営業収益	47,182,000	47,472,348	290,348	100.6	10.7
(2) 営業外収益	397,333,000	396,511,899	△821,101	99.8	89.3
(3) 特別利益	1,000	0	△1,000	0.0	0.0

(イ) 収益的支出

当年度の収益的支出は、予算現額3億3,212万1,000円に対して、決算額は3億1,165万4,155円となり、前年度と比較すると786万4,760円(2.5%)の減少であった。

予算現額に対する執行率は93.8%であり、前年度と比較すると2.4ポイント減少した。

また、不用額が2,046万6,845円生じており、その主なものは、営業費用である。

なお、収益的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 農業集落排水 事業費用	332,121,000	311,654,155	0	20,466,845	93.8	100.0
(1) 営業費用	303,981,000	287,911,303	0	16,069,697	94.7	92.4
(2) 営業外費用	23,128,000	21,750,852	0	1,377,148	94.0	7.0
(3) 特別損失	2,012,000	1,992,000	0	20,000	99.0	0.6
(4) 予備費	3,000,000	0	0	3,000,000	0.0	0.0

イ 資本的収入及び支出

(ア) 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額2,961万1,000円に対して、決算額は2,282万120円となり、前年度と比較すると2,089万9,750円(1,088.3%)の増加であった。

予算現額に対する収入率は77.1%で、前年度と比較すると61.1ポイント増加した。

なお、資本的収入の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	収入率	決算額の 構成比率
1 資本的収入	29,611,000	22,820,120	△6,790,880	77.1	100.0
(1) 企業債	27,900,000	22,600,000	△5,300,000	81.0	99.0
(2) 分担金	1,711,000	220,120	△1,490,880	12.9	1.0

(イ) 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額2億1,559万円に対して、決算額は1億9,412万8,485円となり、前年度と比較すると982万7,950円(4.8%)の減少であった。

執行率は90.0%で、前年度と比較すると3.2ポイント減少した。

また、不用額が395万615円生じており、その主なものは、建設改良費である。

なお、資本的支出の状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決算額	翌年度 繰越額	不用額	執行率	決算額の 構成比率
1 資本的支出	215,590,000	194,128,485	17,510,900	3,950,615	90.0	100.0
(1) 建設改良費	77,598,000	56,637,340	17,510,900	3,449,760	73.0	29.2
(2) 企業債償還金	136,995,000	136,994,186	0	814	100.0	70.6
(3) 市債償還準備 基金利子積立金	497,000	496,959	0	41	100.0	0.2
(4) 予備費	500,000	0	0	500,000	0.0	0.0

当年度の資本的収入及び支出は以上のとおりであるが、収入額2,282万120円に対し、支出額は1億9,412万8,485円であり、不足額1億7,130万8,365円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額446万9,808円、当年度分損益勘定留保資金6,877万2,590円、当年度利益剰余金9,806万5,967円をもって補填された。

(2) 財務諸表及び決算附属明細書

ア 損益計算書について

当年度の総収益は4億3,966万8,579円で、前年度と比較すると2,740万1,247円(5.9%)減少した。このうち営業収益は4,315万6,680円で、前年度と比較すると7万8,693円(0.2%)増加した。営業外収益は3億9,651万1,899円で、前年度と比較すると2,747万9,940円

(6.5%) 減少した。

総費用は3億1,180万8,295円で、前年度と比較すると739万8,393円(2.3%)減少した。このうち営業費用は2億7,788万2,189円で、前年度と比較すると479万4,447円(1.7%)減少した。営業外費用は3,193万4,106円で、前年度と比較すると258万4,106円(7.5%)減少した。また、特別損失は199万2,000円で、前年度と比較すると1万9,840円(1.0%)減少した。

以上により、総収益と総費用の差引収支は1億2,786万284円の純利益となった。また、前年度と比較すると2,000万2,854円(13.5%)減少した。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
総収益	439,668,579	467,069,826	△27,401,247	△5.9
営業収益	43,156,680	43,077,987	78,693	0.2
営業外収益	396,511,899	423,991,839	△27,479,940	△6.5
特別利益	0	0	0	0.0
総費用	311,808,295	319,206,688	△7,398,393	△2.3
営業費用	277,882,189	282,676,636	△4,794,447	△1.7
営業外費用	31,934,106	34,518,212	△2,584,106	△7.5
特別損失	1,992,000	2,011,840	△19,840	△1.0
営業損失	234,725,509	239,598,649	△4,873,140	△2.0
経常利益	129,852,284	149,874,978	△20,022,694	△13.4
純利益	127,860,284	147,863,138	△20,002,854	△13.5

イ 剰余金計算書について

(ア) 利益剰余金の部

当年度の未処分利益剰余金は、繰越利益剰余金年度末残高6,982万4,611円、その他未処分利益剰余金変動額1億2,945万143円、当年度純利益1億2,786万284円を合計し、3億2,713万5,038円であった。

(イ) 資本剰余金の部

翌年度繰越資本剰余金は、前年度末残高と同額の5,922万4,469円であった。内訳は以下のとおりである。

a 国庫補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の3,849万5,390円であった。

b 他会計補助金

当年度末残高は、前年度末残高と同額の2,072万9,079円であった。

ウ 剰余金処分計算書について

当年度末処分利益剰余金3億2,713万5,038円から利益剰余金処分額として、自己資本金へ1億2,945万143円を組入れし、減債積立金へ9,806万5,967円を積み立てしたため、翌年度繰越利益剰余金は9,961万8,928円となった。

エ 貸借対照表について

(ア) 資産の部

当年度の資産合計は48億5,242万9,140円で、内訳は固定資産が47億8,011万2,273円、流動資産が7,231万6,867円であり、前年度と比較すると7,620万9,405円(1.5%)減少した。これは、固定資産が減少したためである。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,852,429,140	4,928,638,545	△76,209,405	△1.5
固定資産	4,780,112,273	4,887,315,248	△107,202,975	△2.2
有形固定資産	4,608,233,434	4,715,933,368	△107,699,934	△2.3
投資その他の資産	171,878,839	171,381,880	496,959	0.3
流動資産	72,316,867	41,323,297	30,993,570	75.0
現金預金	69,400,208	35,672,936	33,727,272	94.5
未収金	8,991,493	9,381,689	△390,196	△4.2
貸倒引当金	△6,074,834	△3,731,328	△2,343,506	△62.8

a 固定資産

有形固定資産の主なものは、土地が9,002万780円で、前年度と比較すると同額、建物が4億4,045万3,508円で、前年度と比較すると1,699万5,066円(3.7%)の減少、構築物が39億598万2,113円で、前年度と比較すると1億2,318万4,849円(3.1%)の減少、機械

及び装置が1億7,172万2,083円で、前年度と比較すると3,247万9,981円（23.3%）の増加であった。

投資その他の資産は、基金が1億7,187万8,839円で、前年度と比較すると49万6,959円（0.3%）の増加であった。

b 流動資産

流動資産は、現金預金が6,940万208円で、前年度と比較すると3,372万7,272円（94.5%）の増加、未収金が899万1,493円で、前年度と比較すると39万196円（4.2%）の減少であった。

(イ) 負債の部

当年度の負債合計は35億4,428万2,376円で、前年度と比較すると2億406万9,689円（5.4%）の減少であった。内訳は固定負債が8億2,331万9,353円で、前年度と比較すると1億871万5,466円（11.7%）の減少、流動負債が1億4,449万7,914円で、前年度と比較すると447万9,467円（3.0%）の減少、繰延収益が25億7,646万5,109円で、前年度と比較すると9,087万4,756円（3.4%）の減少であった。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
負債合計	3,544,282,376	3,748,352,065	△204,069,689	△5.4
固定負債	823,319,353	932,034,819	△108,715,466	△11.7
企業債	823,319,353	932,034,819	△108,715,466	△11.7
流動負債	144,497,914	148,977,381	△4,479,467	△3.0
企業債	131,315,466	136,994,186	△5,678,720	△4.1
未払金	12,162,231	10,992,195	1,170,036	10.6
引当金	1,020,217	991,000	29,217	2.9
繰延収益合計	2,576,465,109	2,667,339,865	△90,874,756	△3.4
長期前受金	3,144,696,353	3,144,496,244	200,109	0.0
長期前受金収益化累計額	△568,231,244	△477,156,379	△91,074,865	△19.1

a 固定負債

固定負債の内訳は、企業債が8億2,331万9,353円で、前年度と比較すると1億871万5,466円（11.7%）の減少であった。

b 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が1億3,131万5,466円で、前年度と比較すると567万8,720円（4.1%）の減少、未払金が1,216万2,231円で、前年度と比較すると117万36円（10.6%）の増加、引当金が102万217円で、前年度と比較すると2万9,217円（2.9%）の増加であった。

c 繰延収益

長期前受金と長期前受金収益化累計額の繰延収益合計額は25億7,646万5,109円で、前年度と比較すると9,087万4,756円（3.4%）の減少であった。

(ウ) 資本の部

当年度の資本合計は13億814万6,764円で、前年度と比較すると1億2,786万284円（10.8%）の増加であった。内訳は資本金が9億2,178万7,257円で、前年度と比較すると1億2,610万6,014円（15.8%）の増加、剰余金が3億8,635万9,507円で、前年度と比較すると175万4,270円（0.5%）の増加であった。

(単位：円、%)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資本合計	1,308,146,764	1,180,286,480	127,860,284	10.8
資本金	921,787,257	795,681,243	126,106,014	15.8
固有資本金	534,711,475	534,711,475	0	0.0
組入資本金	387,075,782	260,969,768	126,106,014	48.3
剰余金	386,359,507	384,605,237	1,754,270	0.5
資本剰余金	59,224,469	59,224,469	0	0.0
利益剰余金	327,135,038	325,380,768	1,754,270	0.5

a 資本金

資本金の内訳は、固有資本金が5億3,471万1,475円で前年度と比較すると同額、組入資本金が3億8,707万5,782円で、前年度と比較すると1億2,610万6,014円（48.3%）の増加であった。

b 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が5,922万4,469円で、前年度と比較すると同額、利益剰余金が3億2,713万5,038円で、前年度と比較すると175万4,270円（0.5%）の増加であった。

負債合計35億4,428万2,376円と資本合計13億814万6,764円を合計した負債資本合計は、資産合計と同額の48億5,242万9,140円で、前年度と比較すると7,620万9,405円（1.5%）の減少であった。

（単位：円、％）

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	伸び率
資産合計	4,852,429,140	4,928,638,545	△76,209,405	△1.5
負債資本合計	4,852,429,140	4,928,638,545	△76,209,405	△1.5
負債合計	3,544,282,376	3,748,352,065	△204,069,689	△5.4
資本合計	1,308,146,764	1,180,286,480	127,860,284	10.8

オ キャッシュ・フローの状況

(ア) 業務活動によるキャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは、農業集落排水事業本来の業務活動の実施による資金の増減を表す。当年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度純利益・減価償却費や長期前受金戻入額などにより1億9,728万7,829円となり、前年度と比較すると2,682万7,441円減少している。また、公共下水道事業会計と同様、未払金の増減額の対象を見直し、営業未払金のみを対象としている。

(イ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行う投資活動に係る資金の増減を表す。当年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより△4,916万6,371円となり、前年度と比較するとマイナス幅が

460万8,872円増加している。また、公共下水道事業会計と同様、その他未払金の増減額を有形固定資産の取得による支出の対象としている。

(ウ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による資金の増減を表す。当年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、企業債などの償還により△1億1,439万4,186円となり、前年度と比較するとマイナス幅が3,908万8,506円減少している。

以上の3区分から当年度の資金は、3,372万7,272円の増加となり、期末残高は6,940万208円となる。また、事業活動を通じて得た資金のうち自由に使えるフリーキャッシュ・フローは、1億4,812万1,458円となり、前年度と比較すると3,143万6,313円減少している。

(単位：円)

区 分	令和7年度	令和6年度	比較増減	(参考) 直近3年平均
1. 業務活動による キャッシュ・フロー	197,287,829	224,115,270	△26,827,441	202,650,736
2. 投資活動による キャッシュ・フロー	△49,166,371	△44,557,499	△4,608,872	△44,268,422
フリーキャッシュ・フロー (1+2)	148,121,458	179,557,771	△31,436,313	158,382,314
3. 財務活動による キャッシュ・フロー	△114,394,186	△153,482,692	39,088,506	△140,955,885
当期キャッシュ・フロー 増減額(1+2+3)	33,727,272	26,075,079	7,652,193	17,426,429
資金増減額(又は減少額)	33,727,272	26,075,079	7,652,193	17,426,429
資金期首残高	35,672,936	9,597,857	26,075,079	20,797,238
資金期末残高	69,400,208	35,672,936	33,727,272	38,223,667

2 審査意見

業務状況等について今後の農業集落排水事業を展望すると、更なる少子高齢化の進行や節水意識の高まりによる水需要の減少が見込まれ、料金収入等の大幅な増加は期待できない状況にある。さらに、管渠の老朽化対策など新たな課題への対応が見込まれることから、下水道事業を取り巻く環境は、一層厳しい状況になっていくものと考えられる。

このようなことから、今後の経営については、事務事業の見直しなどにより一層の業務効率化に努めるとともに、公共下水道や農業集落排水施設等の汚水処理施設を最も効率的に配置して、整備や維持管理を進めるための整備構想である「生活排水ベストプラン」（茨城県）や「石岡市農業集落排水事業経営戦略」等に基づき、事業の最適化を図られたい。

なお、以下の事項について、重点的に努力されることを望むものである。

- 1 使用料及び分担金の収納対策については、自主財源の確保と受益者負担の公平性・公正性を確保するため、引き続き、未収金の縮減に努められたい。

不納欠損処分については、使用者の実態を十分把握し、できる限りの債権保全策を講じ、法令等を遵守しながら適正かつ厳正に対処されたい。

- 2 普及率については6.7%で、前年度と比較すると0.1ポイント改善しており、県内の農業集落排水施設等処理人口普及率平均値5.1%（令和6年度）を上回っている。しかし、実際の接続状況を示す水洗化率は、前年度と比較して0.2ポイント悪化し、74.7%に留まっており、依然として設備普及と実際の利用に乖離が見受けられる。引き続き、生活環境の改善や公衆衛生の向上のため、未接続家庭への接続促進に努められたい。